



JPI（日本計画研究所）主催  
第 15301 回 JPI 特別セミナー

2022 年 4 月 1 日

# 「エネルギー供給強靱化法」施行を踏まえた 発電事業の運営とプロジェクトファイナンスの重点

## ■ 講師

TMI 総合法律事務所

パートナー・弁護士  
ニューヨーク州弁護士  
弁護士

こしもと みずき  
越元 瑞樹  
きむら かつとし  
木村 勝利



(敬称略)

開催日時 ▶ 2021 年 2 月 10 日 (水)

午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分 (開場：午後 1 時)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分✦

民間参加費 ▶ 1 名 33,760 円 (資料代・消費税込)  
2 人目以降 28,760 円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。

② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1 名 16,500 円 (資料代・消費税込)。

その他  会場受講先着 15 名様限定 ◆ 本セミナーは、会場及び、ライブ配信受講のいずれかをご選択いただけます。参加お申込みはホームページからお願いいたします。

## 講義概要・項目

エネルギー供給強靱化法が 2022 年 4 月 1 日に施行されるに伴い、発電事業者のビジネス環境も大幅に変わることになります。同時に既存の FIT 認定取得案件についての運営も検討しなければならないこととなります。上記の既存案件・新規案件に関して、エネルギー供給強靱化法施行後の制度変更を概観したうえで、実際にストラクチャリングやファイナンスで重要となる点について分かりやすく解説いたします。

1. エネルギー供給強靱化法の成立
  - (1) エネルギー強靱化法の概要
  - (2) FIT 制度の導入
  - (3) アグリゲーション・ビジネス
  - (4) 太陽光発電設備の廃棄費用対策
  - (5) 未稼働案件の失効制度
  - (6) その他の留意点
2. エネルギー供給強靱化法の施行を踏まえた発電事業の動き
  - (1) 電力卸売市場等の電力市場の概観
  - (2) コーポレート PPA
  - (3) 競争電源と地域活用電源
  - (4) 洋上風力発電事業の動向
  - (5) その他の動き
3. 発電事業のスキーム・再生可能エネルギー事業を中心にして
  - (1) 想定されるファイナンス・スキーム
  - (2) プロジェクトファイナンス
  - (3) インフラファンドの組成及び出口戦略
  - (4) セカンダリー取得の際の留意点
4. 関連質疑応答
5. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

越元 瑞樹氏【略歴】

1997年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2005年司法修習(58期)を経て弁護士登録(第二東京弁護士会)、外資系法律事務所に入所、2010年New York University School of Law卒業、2010年外資系法律事務所のニューヨーク事務所勤務、2011年ニューヨーク州弁護士登録、2013年から2015年まで大手金融機関に転向、2015年よりTMI総合法律事務所勤務、2018年1月パートナー就任。2019年・2020年版Legal500 Asia-PacificにおいてBanking and Finance部門でNext Generation Lawyerに選出。主に船舶・コンテナファイナンス、プロジェクトファイナンス、外国籍ファンド投資取引等を取り扱う。講演として、「洋上風力発電の実務とファイナンス～再エネ海域利用促進法を踏まえて～」「インバウンド・プロジェクトファイナンスの法務」「民法改正がプロジェクトファイナンスに与える影響」「海外プロジェクトファイナンスのビジネスと法務―電力事業を中心として」「船舶・コンテナファイナンスの法務と実務」「インドネシア進出企業が知っておくべき法と実務」他。 <所属協会・団体・学会等> 第二東京弁護士会

木村 勝利氏【略歴】

2012年一橋大学法学部卒業、2014年一橋大学法科大学院修了、2015年12月司法修習(68期)を経て弁護士登録(第二東京弁護士会)、2016年1月TMI総合法律事務所に入所、主にプロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス、不動産ファイナンスを中心にファイナンス案件全般を取り扱う。 <所属協会・団体・学会等> 第二東京弁護士会

○ 参加費 [申込要領・申込書]
1名 33,760 (資料代・消費税込) 2人目以降 28,760 円(社内または関連会社で同時お申込みの場合)

【行政参加費:国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500 円(資料代・消費税込)】

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書をメールで送らせていただきます。(お申込日から3日過ぎても届かない場合はご連絡ください。)

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
② 取引銀行としてご登録の場合は、三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4 2 5 4 1 6 1 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) をお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
③ ATM等でお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
④ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日を備考欄にご記入ください。

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2021年2月3日)17時までFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL http://www.jpi.co.jp/ お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2021年2月10日(水)開催 第15301回
『エネルギー供給強靱化法』施行を踏まえた
発電事業の運営とプロジェクトファイナンスの重点

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、
検索画面よりセミナー番号 15301
を入力してください。

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 ( ) - FAX ( ) -

Table with 2 columns: 参加者氏名(フリガナ) and 所属部署・役職名. Includes E-mail fields.

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-97101 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。

Input box for checkbox